

1. 環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		301,119,065	
	内訳	うち、国費相当額	150,559,532	
		うち、地方負担相当額	150,559,533	
		うち、負担附寄附金等	0	
②	基金運用益		241,206	基金事業に直接充当
③	その他収入		200,000	負担附ではない寄附金等
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額 (処分額)		23,532,180	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		277,786,885	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	138,893,442	
		うち、地方負担相当額	138,893,443	
		うち、負担附寄附金等	0	

2. 保有割合

2. 保有割合				
	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位:円）	備考
⑧	基金残高		277,786,885	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		142,549,000	
⑩	保有割合		1.949	= (⑧／⑨)
保有割合の算定根拠				
運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）				
取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）				

3. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	環境人材育成・環境取組促進等事業	30,232,905	21,466,170	8,766,735	運用益含む	47%	7,037,000	66,037,000
2	地球温暖化防止普及啓発事業	32,010,852	22,650,836	9,360,016		58%	8,844,000	42,762,000
3	再生可能・次世代エネルギー導入促進事業	7,578,467	5,682,000	1,896,467		29%	1,947,000	19,447,000
4	水生生物調査事業	3,508,962	0	3,508,962		58%	4,303,000	14,303,000
5		0						
合 計		73,331,186	49,799,006	23,532,180			22,131,000	142,549,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	岩手県における自然環境や大気・水環境・歴史文化等の豊かな環境を保全していくため実施する取組について、2027年までに県内で取り組む地方自治体33市町村を達成する		
成果実績	28市町村		
目 標 値	33市町村		
達 成 度	85%		

令和6年度 事業報告書

事業名	環境人材育成・環境取組促進等事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境学習交流センター	開始年度	平成30年度
担当部署	岩手県環境生活部環境生活企画室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

持続可能な社会を構築するため、環境人材の育成や環境保全活動取組の促進等に取り組む。

【目標】

環境学習交流センター利用者数：年45,000人

2. 概要

平成18年4月に設置した環境学習交流センターを拠点として普及啓発や環境学習機会の提供等を行うほか、環境人材の育成や各主体による環境取組の支援等を行う。

3. 根拠法令等

- ・環境基本法
- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例
- ・岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例
- ・いわての水を守り育てる条例
- ・いわて県民情報交流センター条例

4. 実施内容等

環境情報の発信、環境人材の育成、環境人材派遣等による環境学習の支援や地域での環境保全活動の支援を行う。

- (1) 環境情報発信・普及啓発事業（環境学習交流センター管理運営費）
様々なツールを活用した環境関連情報の発信等による環境保全活動の機運醸成
 - ① 情報収集・発信業務（委託事業）
環境学習交流センターにおいて、地域における環境活動団体の情報を収集し、県がセンターと連携して取り組む環境学習支援メニュー等を広く発信することにより、地域における環境保全活動の活発化を図る。
- (2) 環境保全活動等支援事業（環境学習交流センター管理運営費、水と緑の活動促進事業）
環境アドバイザー派遣や各主体の環境学習等支援、地域での環境保全活動等の支援、顕彰等
 - ① 環境学習講座開催（委託事業）
環境学習交流センターにおいて環境学習に資する講座を開催する。
 - ② 出張環境学習会（委託事業）
環境学習広報車等により各地域へ出向き、地域の実情に応じた講習会等を実施する。
 - ③ こどもエコクラブ等ネットワーク構築（委託事業）
こどもエコクラブの交流会や活動紹介等によりネットワークづくりを実施する。
 - ④ 環境アドバイザー派遣（委託事業）
地域・学校等における水生生物調査等の環境保全活動において、環境アドバイザーを派遣し、その活動を支援する。
 - ⑤ いわて環境学習応援隊による環境学習の推進
地域住民への体験学習の場の提供や、公民館等への講師派遣が可能な民間団体を「いわて環境学習応援隊」として登録し、地域における環境学習の場を広く提供する。
 - ⑥ 地域活動団体支援（委託事業）
流域協議会等地域で環境保全活動を行う団体の支援やネットワークづくり等を実施する。
 - ⑦ 運営協議会開催（委託事業）
委託業務の運営状況の外部評価により、委託業者の業務内容の改善を図り、より地域における環境保全活動の活発化につながるよう業務改善を図る。
 - ⑧ 地域の活動団体の交流促進
地域で環境保全活動を実施している個人・団体を顕彰するとともに、環境保全活動を実施している関係者が一堂に会する場を設け、連携交流を促すことにより、活動の活発化を図る。
 - ⑨ 流域協議会による環境保全活動の実施
各地域で組織されている森川海に関する流域協議会を中心とした、地域での環境保全活動を促進する。
- (3) 環境人材育成事業（いわての優れた環境を守る人づくり事業）
成長段階に応じた環境学習の機会の提供や講座の開催等により、地域における環境保全活動の活発化につながる人材を育成する。
 - ① いわて環境塾の開催（委託事業）
地域で活躍する環境人材の育成のため、環境をテーマとした講座を開催し、修了者を認定することにより、地域での環境活動の活発化につなげる。
 - ② 小学生向け教材の作成・配布
小学生に対し、環境をテーマとした環境ワークブックを配布し、環境問題への関心を高めることにより、地域における環境保全活動への参加を促す。

令和6年度 事業報告書

事業名	地球温暖化防止普及啓発事業（気候変動対策推進事業）	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和元年度
担当部署	岩手県環境生活部環境生活企画室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書によると、化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しないシナリオの場合、21世紀末の世界平均気温は工業化前と比べて3.3～5.7℃上昇すると予測されている。地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動の影響は、県民の生活や事業者の経済活動にとって大きなリスクであり、その影響は既に異常気象等として現れ始めている。こうした状況を受け、従来行ってきた温室効果ガス排出削減を目的とする「緩和策」を加速させるとともに、既に起こりつつある気候変動影響への備えと、新たな気候を利用する「適応策」の推進が求められている。

県では、岩手県地球温暖化対策実行計画において、温室効果ガス排出量 2050年実質ゼロを見据え、2030年度の温室効果ガス排出削減割合（2013年比）57%を目標として掲げる緩和策を進めることとしている。また、本計画を気候変動適応計画と位置付け、部局横断的な適応策の取組を進めることとしている。

今後、さらなる脱炭素化ならびに適応策の推進を図るためには、地球温暖化の現状と将来予測から気候変動がもたらす影響に対する危機意識を高めるとともに、具体的な取組実践を促すことが必要であることから、県内事業者や地域住民に対する普及啓発の実施により、地球環境の保全活動を推進する。

目標値：地球温暖化等に関する学習参加者数（累計）：10,800人（2023～2025年）
※毎年3,600人の参加を目指すもの。

2. 概要

地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動の影響とその対策について、特に将来を担う若者世代の意識を高め、具体的な行動変容を促進するため、脱炭素につながるライフスタイルを題材とした動画の制作・発信のほか、脱炭素化の情報発信のためのイベント出展等を実施する。

また、家庭、産業、業務及び運輸部門の脱炭素化に向け、WEBサイト「いわてわんこ節電所」を、脱炭素の情報が幅広く得られるポータルサイト化とすることで、県民の理解促進に取り組む。さらに、事業者向けに脱炭素経営の事例集を作成・配布することで、脱炭素経営へのシフトを促す。

加えて、気候変動はすでに顕在化しており、今後その影響が増大することが予想されることから、「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」に向けた機運醸成のための小学生を対象とした出前授業を実施するとともに、大学と連携し適応策の共同研究及び出前授業を実施し、若い世代の適応にかかる理解促進に取り組む。

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成10年法律第107号）
気候変動適応法（平成30年法律第50号）

4. 実施内容等

地球温暖化による気温上昇に伴う気候変動の影響とその対策について、県民、事業者等様々な主体に対し、具体的な行動変容を促進するため、効果的な普及啓発を実施する。

(1) 脱炭素化推進事業

- 脱炭素化広報事業（若者世代向け広報）
- 「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」出前授業の実施（小学生向け出前授業）
- 気候変動の適応に向けた取組（大学連携、出前授業）
- 「岩手県脱炭素経営事例集」の作成

(2) 地球温暖化防止活動推進センター事業

- いわてわんこ節電所普及啓発事業（WEBサイトの管理・運営、改修および普及啓発）

令和6年度 事業報告書

事業名	再生可能・次世代エネルギー導入促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	令和元年度
担当部署	岩手県環境生活部環境生活企画室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

1 目的

低炭素で持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入を促進すること、また、研究機関等で研究開発が進められている水素等の次世代エネルギーの社会的受容性を高めること等のため、これらのエネルギーに対する県民や事業者等の理解増進を図ることを目的とするもの。

2 目標（値）

セミナー等参加者 30名

2. 概要

低炭素で持続可能な社会の実現に向けて、再生可能エネルギー等について、広告媒体を活用した普及啓発活動、県民を対象としたエネルギー関連のセミナーや次世代自動車の試乗会等開催、理解促進に資するノベルティ等の配布などを実施し、再生可能・次世代エネルギーの理解増進を図るもの。

3. 根拠法令等

- ・第6次エネルギー基本計画
- ・水素基本戦略
- ・水素社会推進法

4. 実施内容等

(1) 再生可能・次世代エネルギーの普及啓発

水素に関する基本的知識や最近の普及・技術の動向、取組事例等に関する情報発信するため、県民や事業者を対象としたセミナー等を実施する。

(2) 再生可能エネルギー由来の水素製造に向けた調査

余剰電力などの県内の再エネポテンシャルを活用してグリーン水素を製造するモデルの構築に向けた調査を実施する。

令和6年度 事業報告書

事業名	水生生物調査事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成2年度
担当部署	岩手県環境生活部環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

1 目的

水生生物調査は、川にすむ生き物を採取し種類や数を調べることで、その河川の長期的な水質の状況を判定するものであるが、水質判定だけではなく、調査を通じて次世代の環境を担う小中学生等に対して、水環境保全の意識の涵養を図ることを目的として実施するもの。

2 目標

- ・県内の全33市町村において水生生物調査が実施されること。
- ・水生生物調査の年間参加者数を3,600人以上とすること。

2. 概要

水生生物調査の普及促進のため、県内全ての小・中学校及びこどもエコクラブ等に対して調査の案内を送付するとともに、調査実施団体支援のため、調査に使用する教材の配布や資材を貸し出すことにより、環境学習の場を提供し、子供たちが環境保全活動に興味を持つきっかけ作りを行う。

また、水生生物調査を県内に広く普及するため、講師の育成を重視し、自治体職員や環境アドバイザー等を対象とした指導者研修会を開催し、知識の普及及び指導スキルの育成に努める。講習会を受講した県職員を講師とした出前講座も行う。

3. 根拠法令等

特になし（環境省からの実施通知による）。

4. 実施内容等

水生生物調査の普及促進及び支援のため、次の事業を行う。

- 調査活動の普及促進
 - ・調査活動の周知（県内の全小中学校に対する通知、HP等による情報発信）
 - ・河川水質マップの作成、配布
 - ・水生生物調査会の開催
- 調査実施団体への支援
 - ・参加者用教材及び指導者用テキストの配布
 - ・指導者の養成
 - ・出前講座の実施
 - ・子供用ライフジャケット等必要資材の貸出
- 永年調査団体への感謝状の贈呈
 - ・毎年、概ね5団体に対して知事感謝状を贈呈（副賞有り）
- 環境アドバイザー（水生生物）の派遣